**公的助成金活用による新事業提案書**

**＜LED照明による省エネ事業＞**

1. LED照明の現状
	1. 環境（電力不足と省エネ）

　昨年3月11日に発生した東日本震災において、原子力発電所が被災し、全国にある多くの原子力発電所の再稼働運転が困難な状況になっています。2012年2月現在稼働中の原子力発電所は５４基中僅か３基（泊・刈羽・高浜）のみで、これも４月に定期点検で停止すると、全原子力発電所が稼働出来ない可能性もあります。

その為に、全国的に電力不足が発生し、この昨夏は電力使用規制も行われ今冬も電力不足は避けられず、省エネは国民的課題になっています。また、2012年には全ての電球の製造が禁止され、蛍光灯も環境問題（水銀の含有）で近い将来（2015年頃）には電球同様に製造・販売の制限が行われると予測されています。

　照明器具の省エネにおいては、LED照明の認知が進み、今後その市場拡大は間違いありません。経済の低迷する現状で、LED照明事業は将来性があり極めて魅力的な産業です。

２）LED照明の現状

LED照明の製造は従来の照明機器（電球・蛍光灯・水銀灯等）と違い、LEDチップの製造を除けば、高額の設備投資や高度な専門知識も必要としません。また、従来の照明機器と比較して長寿命（通常使用では約10年）であり、電球や蛍光灯のような交換を前提した金具等の共通化も必要ありません。

LED照明は耐久性があり、形状や性能のデザイン性に優れた（現場に合わせた自由な設計が可能）特徴があります。

現在販売されている蛍光灯型や電球型のLED照明は、既存の大手企業や工業会が既得権益を死守するため、同じ形状を推奨しているにすぎず、構造の制約が有るためにLEDの性能を充分に活かすことが出来ず、商品のコストが高額になっています。

　現状に拘らず、自由なデザイン性を活かしたLED照明にすれば、製造コストが下を下げることが可能で、更に市場の理解を得ることが出来ると思います。弊社のウィンライトモジュールは、自由なデザイン性を活かすことを可能にした設計になっており、他社の製品と比較しても、1.5倍以上の性能を有しております。

1. LED照明市場

　　現在蛍光灯は約6億本が市民生活や事業所において利用されており、この数年で交換しなければならない蛍光灯は約5億本と言われています。この数量が今後5年間で交換されると仮定した場合、約4兆円の市場（8,000円/本/40W型 ）が誕生します。

　これは、国民一人当たり約40,000円で、１県200万人では、800億円（年間160億円）に相当します。この内新規参入の中小企業が獲得出来る市場は、過去の照明機器の納入実績や企業の知名度を勘案すると、約2割年間30億円程度と推定されます。この規模は新規参入の中小企業が活躍出来るには、充分な市場規模です。

**＊茨城県取手市（人口2.5万人）では、防犯灯約10,000個（蛍光灯20W）の交換費用として、2.5億円の予算を計上したと発表しました。同市の潜在的需要は、この数倍（10億～15億円）はあると、思われます。**

３．LED照明の将来

　現在蛍光灯の代替えとして、蛍光灯と同じ形状の直管型LED照明が発売されていますが、その殆どは、韓国・中国・台湾で製造されている製品の代理販売型式が多く、日本の照明機器専門メーカーが製造販売しているのは一部にすぎません。

　「これが、何を意味するか」、照明機器の専門メーカーとの情報交換におきましても、現行のような直管型LED照明は、「過渡期における一過性の製品でしかない」と言うことです。大手照明機器メーカーが将来の市場として重視しているのは、現在の蛍光灯はシーリングライトやベースライトに置き換わると判断しておりその機種に注力しています。

　工事不要と宣伝されている製品では、内部電源のロスによって充分な省エネが実現できず、工事が必要な製品では、工事をするならばデザインから一層した方が効果的な照明機器が導入することが出来ると、判断しているからです。

　**LED照明の将来は、自由なデザイン性を活用した、シーリングライト・ベースライト・ラインライトになることは疑いの余地はありません。**

４．地消地産の勧め

　　地域経済を活性化させるためには、地域にある市場（消費）は、その地域の産業によって行う、地産地消（地元の産物を地元で消費）を更に進化させ、地消地産（地元の消費は地元の産業で）を推進すべきではないでしょうか。

　省エネ市場の予算を中央の大手企業の製品を購入することに使っていては、地域の経済復興に貢献することにはなりません。公共施設等の設備は率先して、地元企業で製造された機器を優先的に導入すべきだと思います。弊社はLED照明におきまして、その開発支援を行います。

　ウィンライトモジュールは、LED照明の重要部品ですが、設計・実証試験を終えており、新規参入企業は、特別な専門知識が無くても事業化が可能で、組み立てだけで直ぐに事業を立ち上げることが出来ます。（明日から照明機器メーカーになれる。）

**５．地元企業の新事業助成金の活用**

**助成金の活用には、事業の将来性（市場）・新規性（技術）・社会性（省エネ）が必須な要件となります。LED照明にはその全てを満足し、地域の経済活性化・雇用機会の提供が可能な事業です。また、助成金の申請には、明確な資金の使途（理由）が必要です。**

**弊社は地方企業が公的助成金を活用して、LED照明事業に参入する場合、弊社が出願している特許（高透過率光拡散カバー）の使用許諾契約を、LED照明に新規参入する地方の企業様と行うことで、助成金の活用を支援致します。**

**株式会社　ウィン＆ウィン　　代表取締役　　　平野　信幸**

**＊弊社「ウィンライトモジュール」を応用した、「LED照明開発事業」は、愛媛県での申請が受理されました。（本業はガス販売会社で新事業への参入計画）**

**弊社はその社名が示します通り、この事業に関わるすべての方々が、「WIN-WIN」の関係になることを希望しております。**